

(総則)

第1条 発注者（以下「甲」という。）及び受注者（以下「乙」という。）は、この契約書に基づき、仕様書等（別冊の仕様書、入札説明書及び入札説明書に対する質問回答書をいう。以下同じ。）に従い、日本国の法令を遵守し、この契約（この契約書及び仕様書等を内容とする物品購入の単価契約をいう。以下同じ。）を履行しなければならない。

2 乙は、次の物品（以下「物品」という。）を納入期限内に納入し、甲に引き渡すものとし、甲は、その契約代金を支払うものとする。

- 一 品名 別紙のとおり
- 二 仕様・規格 別紙のとおり
- 三 予定数量 別紙のとおり

3 乙は、この契約書若しくは仕様書等に特別の定めがある場合又は甲乙協議がある場合を除き、物品を納入するために必要な一切の手段をその責任において定めるものとする。

4 乙は、この契約の履行に関して知り得た秘密を漏らしてはならない。

5 この契約の履行に関して甲乙間で用いる言語は、日本語とする。

6 この契約書に定める金銭の支払に用いる通貨は、日本円とする。

7 この契約の履行に関して甲乙間で用いる計量単位は、仕様書等に特別の定めがある場合を除き、計量法（平成4年法律第51号）に定めるものとする。

8 この契約書及び仕様書等における期間の定めについては、民法（明治29年法律第89号）及び商法（明治32年法律第48号）の定めるところによるものとする。

9 この契約は、日本国の法令に準拠するものとする。

10 この契約に係る訴訟の提起又は調停の申立てについては、日本国の裁判所をもって合意による専属的管轄裁判所とする。

(指示等及び協議の書面主義)

第2条 この契約書に定める指示、請求、通知、申出、承諾及び解除（以下「指示等」という。）は、書面により行われなければならない。

2 前項の規定にかかわらず、緊急やむを得ない事情がある場合には、甲及び乙は、前項に規定する指示等を口頭で行うことができる。この場合において、甲及び乙は、既に行った指示等を書面に記載し、7日以内にこれを相手方に交付するものとする。

3 前2項の規定にかかわらず、指示等の内容が軽微なものについては、口頭で行うことができる。

4 甲及び乙は、この契約書の他の条項の規定に基づき協議を行うときは、当該協議の内容を書面に記録するものとする。

(権利義務の譲渡等)

第3条 乙は、この契約により生ずる権利又は義務を第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。ただし、あらかじめ、甲の承諾を得た場合は、この限りではない。

2 乙は、物品を第三者に譲渡し、貸与し、又は質権その他の担保の目的に供してはならない。ただし、あらかじめ、甲の承諾を得た場合は、この限りでない。

(発注方法)

第4条 甲は、この契約に基づき発注する場合は、別に定める発注書（以下「発注書」という。）に、より行うものとする。

(納入期限)

第5条 乙は、甲が特別に納入期限を指定する場合を除き、発注書を受領した日から7日以内に物品を、納入しなければならない。

(納入方法)

第6条 乙は、物品を納入するときは、別に定める納品書を添えて納入するものとする。

(仕様書等又は物品購入に関する指示の変更)

第7条 甲は、必要があると認められるときは、仕様書等又は物品購入に関する指示の変更内容を乙に通知して、仕様書等又は物品購入に関する指示を変更することができる。この場合において、甲は、必要があると認められるときは、契約期間又は契約単価若しくは納入期限を変更し、又は乙に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。

(物品の納入の中止)

第8条 甲は、必要があると認められるときは、物品の納入の中止内容を乙に通知して、物品の納入の全部又は一部を一時中止させることができる。

2 甲は、前項の規定により物品の納入を一時中止した場合において、必要があると認められるときは、契約期間又は契約単価若しくは納入期限を変更し、又は乙が物品の納入の続行に備え物品の納入の一時中止に伴う増加費用を必要としたとき若しくは乙に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。

(乙の請求による納入期限の延長)

第9条 乙は、その責に帰することができない事由により、納入期限内に、物品の納入を完了することができないときは、その理由を明示した書面により甲に納入期限の延長変更を請求することができる。

(契約期間又は納入期限の変更方法)

第10条 契約期間又は納入期限（以下「契約期間等」という。）の変更については、甲乙協議して定める。ただし、協議開始の日から7日以内に協議が整わない場合には、甲が定め、乙に通知する。

2 前項の協議開始の日については、甲が乙の意見を聴いて定め、乙に通知するものとする。ただし、甲が契約期間等の変更事由が生じた日（前条の場合にあっては、甲が納入期限の変更の請求を受けた日）から7日以内に協議開始の日を通知しない場合には、乙は、協議開始の日を定め、甲に通知することができる。

(契約単価の変更方法等)

第11条 契約単価の変更については、甲乙協議して定める。ただし、協議開始の日から7日以内に協議が整わない場合には、甲が定め、乙に通知する。

2 前項の協議開始の日については、甲が乙の意見を聴いて定め、乙に通知するものとする。ただし、甲が契約単価の変更事由が生じた日から7日以内に協議開始の日を通知しない場合には、乙は、協議開始の日を定め、甲に通知することができる。

3 この契約書の規定により、乙が増加費用を必要とした場合又は損害を受けた場合に甲が負担する必要な費用の額については、甲乙協議して定める。

(一般的損害)

第12条 物品の引き渡し前に物品に生じた損害その他物品の納入に当たり生じた損害（次条第1項に規定する損害を除く。）については、乙がその費用を負担する。ただし、その損害のうち甲の責に帰すべき事由により生じたものについては、甲が負担する。

(不可抗力による損害)

第13条 乙は、天災その他の不可抗力により、重大な損害を受け、物品の納入が不可能となったときは、遅滞なく甲に通知するものとする。

2 甲は、前項の通知を受けたときは、直ちに確認を行い、乙が明らかに損害を受け、これにより物品の納入が不可能となったことが認められる場合は、甲乙協議するものとする。

(物価等の変動に基づく契約単価等の変更)

第14条 甲又は乙は、契約期間内に予期することのできない異常な物価等の変動により、契約単価が著しく不相当であると認められるに至ったときは、甲乙協議の上、契約単価又は仕様書の内容を変更することができる。この場合における協議については、第11条の規定を準用する。

(納入及び検査)

第15条 甲は、乙から第5条に基づく物品の納入があったときは、その日から起算して10日以内に乙の立ち会いの上検査を行い、合格したときは、乙はただちに当該物品を甲に引き渡さなければならない。

- 2 物品の納入及び検査に要する一切の費用は、特別な定めのある場合を除き、すべて乙の負担とする。
- 3 第1項の検査に合格しないものがあるときは、乙は甲の指定する日時までに取替等の適切な措置を講ずるものとし、この場合においては前2項の規定を準用する。

(契約代金の請求及び支払)

第16条 乙は、前条第1項の検査に合格し、引渡しを完了した物品の契約代金の支払を請求することができる。

- 2 甲は、前項の規定に基づく適法な支払請求書を受領したときは、その日から起算して30日以内に契約代金を支払わなければならない。
- 3 甲がその責に帰すべき事由により前条第1項に基づく検査をしないときは、その期限を経過した日から検査をした日までの期間の日数は、前項の期間(以下「約定期間」という。)の日数から差し引くものとする。この場合において、その遅延日数が約定期間の日数を超えるときは、約定期間は、遅延日数が約定期間の日数を超えた日において満了したものとみなす。

(第三者による代理受領)

第17条 乙は、甲の承諾を得て契約代金の全部又は一部の受領につき、第三者を代理人とすることができる。

- 2 甲は、前項の規定により乙が第三者を代理人とした場合において、乙の提出する支払請求書に当該第三者が乙の代理人である旨の明記がなされているときは、当該第三者に対して前条の規定に基づく支払をしなければならない。

(契約代金の不払に対する契約の中止)

第18条 乙は、甲が第16条に基づく支払を遅延し、相当の期間を定めてその支払を請求したにもかかわらず支払をしないときは、契約を一時中止することができる。この場合においては、乙は、その理由を明示した書面により、ただちにその旨を甲に通知しなければならない。

- 2 甲は、前項の規定により乙が契約を一時中止した場合において、必要があると認められるときは、納入期限を変更し、又は乙が増加費用を必要とし、若しくは乙に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。

(契約不適合責任)

第19条 甲は、物品の種類、品質又は数量に関して契約の内容に適合しない(以下「契約不適合」という。)場合は、乙に対し、物品の修補、代替物の引渡し又は不足分の引渡しによる履行の追完を請求することができる。

- 2 前項の規定において、乙は、甲に不相当な負担を課するものでないときは、甲が請求した方法と異なる方法による履行の追完をすることができる。
- 3 前項に規定する場合は、甲は、同項に規定する履行の追完の請求(以下「追完請求」という。)に代え、又は追完請求とともに、損害賠償の請求及び契約の解除をすることができる。
- 4 第1項の場合において、甲が相当の期間を定めて履行の追完の催告をし、その期間内に履行の追完がないときは、甲は、その不適合の程度に応じて代金の減額を請求することができる。ただし、次の各号のいずれかに該当する場合は、催告することなく、直ちに代金の減額を請求することができる。
 - 一 履行の追完が不能であるとき。
 - 二 乙が履行の追完を拒絶する意思を明確に表示したとき。
 - 三 物品の性質又は当事者の意思表示により、特定の日時又は一定の期間内に履行しなければ契約をした目的を達することができない場合において、乙が履行の追完をしないでその時期を経過したとき。
 - 四 前3号に掲げる場合のほか、甲がこの項の規定による催告をしても履行の追完を受ける見込みがないことが明らかであるとき。

(契約不適合責任期間等)

第19条の2 甲は、物品に関し、第15条第1項の規定による引渡し(以下この条において単に「引渡し」という。)を受けた日から1年以内でなければ、契約不適合を理由として履行の追完の請求、代金の減額の請求、損害賠償の請求又は契約の解除(以下この条において「請求等」という。)をすることができない。

- 2 前項の請求等は、乙に対して、具体的な契約不適合の内容、請求する損害額の算定の根拠その他の当該請求等の根拠を示して、乙の契約不適合責任を問う意思を明確に告げることで行う。
- 3 甲が第1項に規定する契約不適合に係る請求等が可能な期間(以下この項及び第6項において「契約不適合責任期間」という。)内に契約不適合を知り、その旨を乙に通知した場合において、甲が通知した日から1年が経過する日までに、契約不適合責任期間を超えて前項に規定する方法による請求等をしたときは、契約不適合責任期間内に請求等をしたものとみなす。
- 4 甲は、第1項の請求等を行ったときは、当該請求等の根拠となる契約不適合に関し、民法の消滅時効の範囲で、当該請求等以外に必要と認められる請求等を行うことができる。
- 5 前各項の規定は、契約不適合が乙の故意又は重過失により生じたものであるときには適用せず、契約不適合に関する乙の責任については、民法の定めるところによる。
- 6 引き渡された物品の契約不適合が甲の責めに帰すべき事由により生じたものであるときは、甲は請求等を行うことができない。ただし、乙が甲の責めに帰すべき事由を知りながらこれを通知しなかったときはこの限りでない。

(履行遅滞の場合における損害金等)

第20条 乙の責に帰すべき事由により納入期限内に物品を納入することができない場合においては、甲は、損害金の支払を乙に請求することができる。

- 2 前項の損害金の額は、当該発注品名の数量に契約単価を乗じて得た金額につき、遅延日数に応じ、政府契約における利率を乗じて計算した額とする。
- 3 甲の責に帰すべき事由により、第16条第2項の規定による契約代金の支払が遅れた場合においては、乙は、未受領の契約代金につき、遅延日数に応じ、政府契約における利率を乗じて計算した額の遅延利息の支払を甲に請求することができる。

(甲の催告による解除権)

第21条 甲は、乙が次の各号のいずれかに該当するときは相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときはこの契約を解除することができる。ただし、その期間を経過した時における債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。

- 一 履行に着手すべき期日を過ぎても履行に着手しないとき。
- 二 納入期限内に物品の納入をしないとき又は納入期限後相当の期間内に納入を完了する見込みがないと甲が認めるとき。
- 三 第19条第1項の履行の追完がなされないとき。
- 四 前3号に掲げる場合のほか、この契約に違反したとき。
- 五 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4第2項各号の規定に該当したとき。

(甲の催告によらない解除権)

第21条の2 甲は、乙が次の各号のいずれかに該当するときは、直ちにこの契約を解除することができる。

- 一 この契約による債務の全部の履行ができないことが明らかであるとき。
- 二 この契約の債務の全部の履行を拒絶する意思を明確に表示したとき。
- 三 債務の一部の履行が不能である又はその債務の一部の履行を拒絶する意思を明確に表示した場合において、残存する部分のみでは契約をした目的を達することができないとき。
- 四 物品の性質又は当事者の意思表示により、特定の日時又は一定の期間内に履行しなければ契約をした目的を達することができない場合において、乙が履行をしないのでその時期を経過したとき。
- 五 前各号に掲げる場合のほか、乙がその債務を履行せず、甲が前条の催告をしても契約をした目的を達するのに足りる履行がされる見込みがないことが明らかなきとき。
- 六 第25条又は第25条の2の規定によらないで契約の解除を申し出たとき。

(甲の責めに帰すべき事由による場合の解除の制限)

第21条の3 第23条各号又は前条各号に定める場合が甲の責めに帰すべき事由によるものである場合は、甲は前2条の規定による契約の解除をすることができない。

(契約が解除された場合の違約金等)

第21条の4 次の各号のいずれかに該当する場合には、乙は、契約単価に予定数量を乗じた額の10分の1に相当する額を違約金として甲の指定する期間内に支払わなければならない。ただし、乙の責めに帰することができない事由によるときは、この限りでない。

- 一 第21条及び第21条の2の規定によりこの契約が解除された場合
- 二 乙がその債務の履行を拒否し、又は、乙の債務について履行不能となった場合

(談合その他不正行為による解除)

第21条の5 甲は、乙（乙が共同企業体の場合は、その代表者又は構成員）が本件契約に関し、次の各号の一に該当するときは、契約を解除することができる。

- 一 公正取引委員会が、乙に私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）の規定に違反する行為（以下「独占禁止法違反行為」という。）があったとして独占禁止法第61条第1項に規定する排除措置命令を行い、当該排除措置命令が確定したとき（当該排除措置命令に係る行政事件訴訟法（昭和37年法律第139号。以下「行政事件訴訟法」という。）第3条第1項に規定する抗告訴訟が提起されたときを除く。）。
 - 二 公正取引委員会が、乙に独占禁止法違反行為があったとして、独占禁止法第62条第1項に規定する課徴金の納付命令を行い、当該納付命令が確定したとき（確定した当該納付命令が独占禁止法第63条第2項の規定により取り消された場合を含み、当該納付命令に係る行政事件訴訟法第3条第1項に規定する抗告訴訟が提起されたときを除く。）。
 - 三 公正取引委員会が乙に独占禁止法違反行為があったとして行った決定に対し、乙が行政事件訴訟法第3条第1項に規定する抗告訴訟を提起し、その抗告訴訟について請求棄却又は訴え却下の判決が確定したとき。
 - 四 排除措置命令又は課徴金の納付命令（これらの命令が乙又は乙が構成事業者である事業者団体（以下「乙等」という。）に対して行われたときは、乙等に対する命令で確定したものをいい、乙等に対して行われていないときは、各名宛人に対する命令すべてが確定した場合における当該命令をいう。）において、本契約に関し、独占禁止法違反行為の実行としての事業活動があったとされたとき。
 - 五 前号の命令により、乙等に独占禁止法違反行為があったとされた期間及び当該違反行為の対象となった取引分野が示された場合において、本契約が、当該期間（これらの命令に係る事件について、公正取引委員会が乙に対し課徴金の納付命令を行い、これが確定したときは、当該納付命令における課徴金の計算の基礎である当該違反行為の実行期間を除く。）に入札（見積書の提出を含む。）が行われたものであり、かつ、当該取引分野に該当するものであるとき。
 - 六 乙（乙が法人の場合にあっては、その役員又は使用人）に対する刑法（明治40年法律第45号）第96条の6若しくは第198条又は独占禁止法第89条第1項若しくは第95条第1項第1号の規定による刑が確定したとき。
- 2 前項の規定により契約が解除された場合においては、乙は、契約単価に予定数量を乗じた額の10分の1に相当する額を違約金として甲の指定する期間内に支払わなければならない。

(談合その他不正行為があった場合の違約金等)

第21条の6 乙は、本件契約に関し、前条第1項各号の一に該当するときは、甲が契約を解除するか否かを問わず、甲に対して違約金として契約単価に予定数量を乗じた額の10分の1に相当する額を甲が指定する期間内に支払わなければならない。ただし、前条第1項第1号から第5号までのうち、決定の対象となる独占禁止法違反行為が、独占禁止法第2条第9項に基づく不公正な取引方法（昭和57年6月18日公正取引委員会告示第15号）第6項で規定する不当廉売である場合、その他甲が特に認める場合は、この限りでない。

- 2 乙は、本契約に関し、前条第1項各号の一に該当するときは、甲が契約を解除するか否かを問わず、前項に規定する契約単価に予定数量を乗じた額の10分の1に相当する額のほか、甲に対して違約金（違約罰）として契約単価に予定数量を乗じた額の10分の1に相当する額を甲が指定する期間内に支払わなければならない。
- 3 前2項の規定は、甲に生じた実際の損害額が同項に規定する違約金を合計した額を超える場合において、甲がその超過分につき賠償を請求することを妨げるものではない。
- 4 前3項の規定は、本件契約の終了後においても適用があるものとする。
- 5 前項の場合において、乙が共同企業体であり、既に解散されているときは、甲は、乙の代表者であった者又は構成員であった者に第1項及び第2項に規定する違約金の支払を請求することができる。この場合においては、乙の代表者であった者及び構成員であった者は、共同連帯して当該違約金の額を甲に支払わなければならない。
- 6 乙が第1項及び第2項の違約金を甲の指定する期間内に支払わないときは、乙は、当該期間を経過した日から支払をする日までの日数に応じ、政府契約における利率を乗じて計算した額の遅延利息を甲に支払わなければならない。

(暴力団排除措置による解除)

第21条の7 甲は、乙が次の各号の一に該当するときは、契約を解除することができる。

- 一 乙が暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「暴対法」という。）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）であるとき。
- 二 乙の役員等（各務原市が行う契約からの暴力団排除に関する措置要綱（以下「暴排措置要綱」という。）第2条第8号に規定する役員等をいう。以下同じ。）が、暴力団員（暴対法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるなど、暴力団がその経営又は運営に実質的に関与しているとき。
- 三 乙の役員等が、暴力団員であることを知りながらこれを使用し、又は雇用しているとき。
- 四 乙の役員等が、その属する法人等（暴排措置要綱第2条第7号に規定する法人等をいう。以下同じ。）若しくは第三者の不正な利益を図る目的若しくは第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員等（暴排措置要綱第2条第6号に規定する暴力団員等をいう。以下同じ。）を利用しているとき。
- 五 乙の役員等が、暴力団若しくは暴力団員等に対して資金等を提供し、若しくは便宜を供与するなど直接的若しくは積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与しているとき。
- 六 乙の役員等が、その理由を問わず、暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有しているとき。
- 七 乙の役員等が、暴力団若しくは暴力団員がその経営又は運営に実質的に関与している業者であることを知りながら、下請契約、業務の再

委託契約、資材等の購入契約等を締結し、これを利用しているとき。

- 2 前項の規定により契約が解除された場合においては、乙は、契約単価に残数量を乗じた額の10分の1に相当する額を違約金として甲の指定する期間内に支払わなければならない。

(甲の任意解除権)

第22条 甲は、物品の納入が完了するまでの間は、第21条、第21条の2、第21条の5第1項及び前条の7第1項の規定によるほか、必要があるときは、契約を解除することができる。

- 2 甲は、前項の規定により契約を解除したことにより乙に損害を及ぼしたときは、その損害を賠償しなければならない。

(乙の催告による解除権)

第23条 乙は、甲がこの契約に違反したときは、相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときは、契約を解除することができる。ただし、その期間を経過した時における債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときはこの限りでない。

(乙の催告によらない解除権)

第23条の2 乙は、甲がこの契約に違反し、その違反によって契約の履行が不可能となったときは、契約を解除することができる。

- 2 乙は、前条又は前項の規定により契約を解除した場合において、損害があるときは、その損害の賠償を甲に請求することができる。

(乙の責めに帰すべき事由による場合の解除の制限)

第23条の3 第23条又は前条第1項に定める場合が乙の責めに帰すべき事由によるものである場合は、乙は前2条の規定による契約の解除をすることができない。

(解除の効果)

第24条 契約が解除された場合には、第1条第2項に規定する甲及び乙の義務は消滅する。

- 2 甲は、前項の規定にかかわらず、契約が解除された場合において、乙が既に物品の納入を完了した部分（以下「既履行部分」という。）の引渡しを受ける必要があると認めるときは、既履行部分を検査の上、当該検査に合格した部分の引渡しを受けることができる。この場合において、甲は、当該引渡しを受けた既履行部分に相応する契約代金（以下「既履行部分代金」という。）を乙に支払わなければならない。
- 3 前項に規定する既履行部分代金の額は、甲乙協議して定める。ただし、協議開始の日から7日以内に協議が整わない場合には、甲が定め、乙に通知する。

(賠償金等の徴収)

第25条 乙がこの契約に基づく賠償金、損害金又は違約金を甲の指定する期間内に支払わないときは、甲は、その支払わない額に甲の指定する期間を経過した日から契約代金支払の日まで遅延日数につき政府契約における利率を乗じて計算した利息を付した額と、甲の支払うべき契約代金とを相殺し、なお不足があるときは追徴する。

- 2 前項の追徴をする場合には、甲は、乙から遅延日数につき遅延日数につき政府契約における利率を乗じて計算した額の延滞金を徴収する。

(契約外の事項)

第26条 この契約書に定めのない事項については、必要に応じて甲乙協議して定める。